

コストカット 市政の転換を

公務労働に広がるワーキングプア

21年目を迎える井崎市政。「コストカット」の名の下、非正規職員数は1.7倍化に。しかも、「学校教育に関する基本的及び専門的事項の調査、研究及び指導を行う指導員」や「家庭からの相談業務や調査・指導等の児童福祉に関する業務支援員」など高度で専門性を有する職種まで広げた結果…

非正規雇用のうち時給1500円未満が8割

保育士資格を取っても、
時給アップはたった9円55

〜16万円程度
となっていました。
さらに『会

計年度任用制度』
の結果、大量の
雇止めがR6年
度末に発生する
ことも市は否定
しませんでした。

おだぎり市議
は「恒常的に必
要な人材は、常
勤職員化すべき
で、大量の雇止めを強いるのは許され
ない。最低時給1500円以上に引き
上げ、根本的な改善」と改善を求めま
した。

常勤職員に占める女性の割合	35%
非正規職員に占める女性の割合	84%
非正規職員のうち 時給1500円未満の割合 (うち女性の割合)	79% (67%)

12月7日、流山市議会においておだぎりたかし議員は、市職員の非正規雇用(会計年度任用)職員の処遇改善を求め、一般質問しました。
総務部長は「会計年度任用職員(R4年4月1日時点)は専門職含め103職種。合計984人、そのうち時給1500円未満の職に就く職員は778人、そのうち女性の割合は65.9人」と回答。また公立保育所の延長保育従事者の時給については、「無資格者で時給1317円、有資格で1326円」とし、9円しか増額されないことわかりました。

また、図書館司書についても、時給は1026〜1065円で、月収15

最低賃金のさらなる引き上げ求める 意見書が採択

12月20日市議会最終日、日本共産党提出の「最低賃金のさらなる引き上げを求める意見書」が賛成多数で採択されました。反対は流政会(川本大岳・石原修治・笠原久恵・青野直各議員)、公明党(桑畑伴子・岡明彦・戸部滋・野村誠各議員)、自民党(中川弘議員)でした。

流山市議会では、令和3年第4回定例会でも「最低賃金の引き上げに関する意見書(日本共産党提出)」を採択し、その後の改善に寄与しています。今回で2回目となります。



日本共産党 流山市議会議員

おだぎりたかし

流山民報号外 (23.12.22) 小田桐090-8567-8858

自治会も、子ども食堂などボランティアも、消防団も…

「ごみの出し方変更」を強制し、負担増大

家庭ごみへの指定ごみ袋強制から、1年半。今度は『事業系』ごみの出し方変更を強制する井崎市政。しかし、その先には混乱と負担増が…

変更の効果は「1.15%」

『事業系』と言っても、営利目的の事業者にとどまらず、自治会や子ども食堂、消防団なども対象に。しかも、自治会などのお祭りで出る缶や段ボールは、分別すれば月2回の資源ごみ回収にまわし、自治会の活動費に還元出来ました。4月からは、自治会と収集事業者が別途契約を結び、経費を支払い、資源ごみ回収とは別ルートで回収させ、別途処分をすることに…活動費への還元もなくなります。事務処理も、経費も、ガソリンも、余分な負担が自治会等にも、回収事業者にも増大することになります。

おだぎりたかし市議の質問に対し、「ごみ出し変更の効果は1.15%」と回答。また、自治会等の事務量や経費に加え、CO2の排出拡大も認めました。おだぎり市議は、一般質問に

足立区 事業所等は「ごみ袋に記名 集積所の管理団体から了承

足立区も2017年10月、事業系のごみの出し方を変更。しかし、①45リットル2枚まで、②常時従業員20名以下、という条件を付け、最寄りの集積所に「ごみ」を置くことを認めています。また「ごみ袋に記名や集積所管理団体の了承等、排出者責任の明確化やコミュニティづくりにも寄与するなど、自治体独自に、工夫を凝らしています。」

加え、12月13日議会代表者会議でも市長に直訴。不要な混乱よりも、市民生活の安定を求め、市独自の是正案を求めました。

周知徹底と市に模範示せと決議を採択

12月20日、市議会最終日。日本共産党提案の『事業系ごみの出し方の見直しについて、周知徹底を強く求める決議』を全議員が賛成し、採択されました。

決議では、「①周知徹底を強く求める。②市役所等、公共の施設や市が参画する各種催しから模範を示すこと」を求めている。

ます。

おだぎり市議は、「事業者の多くも知らず、自治会等の団体にはほとんど知らされないまま強権発動という姿勢は、市民自治にも反する。まずは市役所で徹底し、課題を抽出し、制度を見直すべきでしょう」と話しています。